



橋本 功議員

被災地区の固定資産税、 軽減措置は出来ないか

橋本議員

- ①村長は議会のチェック機能にどのような認識を持っているのか。
- ②村長は住宅確保や事業継続支援の観点から検討すると発言されている。被災地区の固定資産税の軽減措置はできないか。
- ③昨年12月の一般質問において、役場駐車場の有料化を提案したが、職員が公務専念を図るには無償のままが良いとの答弁だった。予算の削減や手数料の値上げは4月から実施される。財政改革として、この矛盾する理由は。
- ④学校敷地内の駐車場有料化は財政難を理由に導入する自治体が増えてきているようだが、有料化は人事異動にどのような影響を及ぼすのか。

特別に軽減措置を行うことは不可能

村 長

- ①議会には住民の代表として執行機関の提案を審査して議決するという重要な機能があると認識している。
- ②熊本地震で被災した地区は、国県の通達で本村の課税条例によって適正に行っている。固定資産税は村の税収全体の53.8%を占めている。地方交付税を算定する際に基準財政収入額が減少するので交付税も減額されるため、村の一般財源確保に重大な影響を与える。一定の地区だけ特別に軽減措置を行うことは不可能である。
- ③職員から駐車場料金を徴収しなければならない特別な事情は見当たらない。各種の手数料や使用料の改正は、近隣町村の水準とも見比べながら適正な処理を行った。

教育長

- ④県教職員の人事は、県教育委員会が学校教育の充実振興を図るために方針を決めて実施している。職員駐車場有料化が本村への異動希望に影響を及ぼすかというアンケートでは、25人中20人が異動希望に影響するという回答だった。

4年目で公約の実現が出来るのか

橋本議員

- ①3年前、創造的復興村づくりを重点施策に掲げられた公約の達成率は。また、4年間で公約すべて実現が可能か。
- ②来年2月に村長選挙が予定されている。村長はどのような目標を村民に示すのか。決意を聞きたい。

残された時間しっかり汗を流す

村 長

- ①3つの政策「環境」「活力」「暮らし」を柱に誰もが住み続けたい村を目指して、数々の施策や復旧復興に取り組んできた。まだ十分に村民の付託に応えられていない認識は持っている。公約実現に向け、残された時間にしっかり汗を流す覚悟だ。
- ②問題は復旧・復興だけではない。以前から残っている案件も解決したい。選挙に立候補するには、様々な要件が整わなくてはならないので、9月議会には決断したい。